

宮沢健一著

「経済構造の連関分析」

経済構造の分析は最近多くの実証的研究の成果をもたらしている。また、理論経済学の分野においても、レオンティエフの「産業連関分析」あるいは「投入・産出分析」以来、多くの関心を喚起し、もはや経済学者の占有物ではなくなっている。しかし、一方で、経済構造の分析は二重構造の問題を論じたり、産業連関論について述べれば事足りるとするような錯覚もなくはない。これはケインズ以来の所得分析に対応する分析手段として、両者を両極におくだけで、相互の関係を省みないという弊害を残しているように思える。最近よく、古典派にかえれというような言葉を耳にすることがあるが、言葉の厳密さを問わないとすれば、ケインズの体系と古典派との対応はもはや、ケインズと産業連関論との対応に移行した感すらある。しかしながら、産業連関論とケインズの体系の対応は二つのボックスが一つに融合されるべき性質のものであって、分析的メカニズムの統合がなければならぬ。分析的傾向として、この点が従来全く試みられなかった

というのではない。むしろ問題は結合の方法に存するのである。

さて、ここに挙げられた、宮沢教授による新著は基本的に、産業連関分析と所得分析を統合し、経済構造の機能的な分析を試みるものである。経済構造の機能的分析といってもその意味するところは多様であるが、本書の基本的意図はその序文において述べられている次の言葉から、うかがうことができる。『構造という概念が、国民経済を構成する各組成部分の相互依存的な全体としてのわく組みを明確化するというねらいを含んでいるとすれば、たとえ産業連関の構造にしても、これを単独に取り上げて通例の応用分析を試みただけでは明らかに不十分である。』したがって、『これと関係ある他の諸領域と接触する場のなかで、それらの交渉の意味する位相を究明することが不可欠である。』

以上のような分析的意図は各章の表題からもある程度うかがうことができる。まず、各章の表題を掲げ、内容の紹介に入ることにしよう。

- 第一章 経済の活動規模と構造連関
- 第二章 産業連関と所得連関の構造
- 第三章 生産・所得の連関と貿易・財政活動
- 第四章 物的生産とサービス活動の連関構造
- 第五章 産業連関・二重構造・企業系列
- 第六章 資本集中と二重構造

第一章においては本書の意図について述べられているが、そこでの主張は本書が構造分析あるいは、機能分析の単なる応用ではなく、「産業連関分析なり、国民所得論なりが、それぞれの関連諸領域と接触する場のなかに、機能的な構造分析の一つの接近を与える」というにある。その場合、多義な構造概念に共通する「中心観念」として、「全体として」という想定と、相互依存関係における「関連のわく」という規定の二点に注目し、「全体としての関連のわく組み」のなかに機能的諸分析を位置づけ、それらの接触が意味するものを究明することをもって、構造分析の課題であるという基本認識がとられている。いいかえれば、経済の活動規模決定の機能分析を、構造問題に「写像」するのである。そうすることによって、生産構造、分配構造、支出構造の分析が可能になり、それらはさらに単独ではなく全体としてのわく組みとして分析されねばならないという。このような分析方法を著者は「構造連関」と呼ぶのである。

第二章においては、産業連関と分配構造について、その相互関係を述べるのであるが、ここでは著者自身の用語である「所得連関」という言葉が用いられ、所得形成、その波及過程が産業連関的構造の中ではないかに取扱われるか、さらに分配構造に影響する諸要因は何かという問題が究明されている。そうすることによって、産業連関構造のみならず、所得分配構造の重要性が明らかになることを指摘する。

第三章においては、前章までの封鎖体制が開放体制になった場合、貿易・財政活動と生産・所得の連関を明らかにする。いいかえれば、生産・所得の連関は前章までに明らかにされたわけであるが、貿易・財政活動が加わることによって、産業連関分析における外生部門の影響はどのように変化するかに論及するのである。

第四章は筆者の見解では、本書の最もユニークな部分であると考えられる。この章の課題は表題の示すように、サービース活動の構造分析を指向することであり、従来の連関分析の最も弱い点に対して、鋭いメスを当てているといえるからである。その基本的分析方法はまず、サービース活動を経済循環の総過程の中で位置づけを試み、さらに物的産業とサービース産業の連関・相互依存形態を分析するというやり方である。その分析用具は両産業の一方からの他方に対する相互誘発係数、あるいはサービース産業の内部乗数、外部乗数等であるが、このように単なる分析用具に依存するだけでなく、サービース産業と物的産業の分離計算を行ない、特にサービース産業の特色を十分に把握するため、サービース産業を強調するような連関表をIO表と区別してSP表と呼んでいる。このような連関表の作成は著者も指摘するごとく資料の制約によって致命的影響をこうむる可能性が大きいけれども、この点は何らかの形で取上げ、解明されなければならないものである。著者が一般的な産業連関分析と所得連関の結合を企図するか

ざり、どうしても解明されないわけにはゆかない側面であったことを考えれば、分析的必然性は十分にある。しかし、分析的必然性があることには多く人が着目していたであろうと思われながら、本書のような形で分析が試みられたことはかつてなかったのではないか。寡聞にして、例をみないのである。

このような分析は単に資料の制約だけにとどまらず、セクター分類についても多くの問題が潜んでいる。この点についても、サービス産業内の各部門の特性と投入係数の安定性を尺度とした部門分類規準に言及されている。

残された二章は二重構造について論ぜられている。第五章は産業連関と二重構造の関連について、生産技術的連結性を波及的連関と系列的連関の二側面から分析されている。第六章は資本集中と二重構造の関連を分析するのであるが、まず二重構造論の反省を行なうことよって、その構造的分析への序説とする。そうすることよって、資本集中構造の特性を析出し、日本の特性を明らかにしている。

以上において概観したように、本書は乗数分析を十分に活用することよって、所得連関構造と産業連関構造の分析を試みており、それが本書の一貫した分析態度となっている。この点では構造分析に機能分析を接合するという目的が果されているといつてよいであろう。著者がそのような分析過程において、前述のようにサービス活動の構造的分析に着目さ

れ、この点の分析も本書の範囲内においては目的が果されているといふべきであろう。

しかし、このような分析が唯一のものではないことも否定できないことであつて、筆者としてはこの点をさらに究明することは依然として大きな課題であることに変わりはないと考えている。いずれにせよ、この点の分析に払われた関心が従来あまりにも少なかつたことを省みる時、本書の足跡は決して小さいとはいえない。

産業連関分析は広く応用される段階にまでなり、理論的にも決して成果の少ない分野ではないけれども、その欠点を指摘するとすれば筆者は直ちに次の二点を挙げる。その第一は言うまでもなく、投入係数の不安定性、第二には物的生産とサービス生産の相互関係の不明確性である。さらに、産業連関分析を予測のための用具として用いようとすれば、外生部門の予測の問題もある。この点では従来は所得水準との相関分析に依存することのみが多く、連関構造の中で外生部門を分析する試みが少なかつたのである。この点とサービス生産の問題については本書によつて考察されたような方法による改善が行なわれるべきであつた。本書はこのような問題解決への大きな手掛りを与えたといえるように思われる。

第一の投入係数の安定性の問題についてはどうか。著者は係数の安定性を出来るだけ維持するよう部門分類の規準を考え、多くの注意を払っているようである。この点に関連して

想起されることは、産業分類において、プロダクト・ミックスにだけ依存する必要は必ずしもないということである。投入係数の安定性が例えばプロセス・ミックスの観点から考察すればどうなるかということも別の連関分析たりうるものである。特に技術の変化を考慮するためには、プロセス・ミックスに対する考慮が払われるべきである。

本書を手にして思いつくことは第四章までの「位相」と第五章、第六章の「位相」が異なっており、分析的に異質なもののように思えることである。しかし、部門分類の規準をいかに採用するかという問題と関連させ、さらに投入係数の安定性と結びつけて考えれば、興味深い示唆を与えるように思える。そういった意味の経済構造「分析」の連関分析も必要であり、それは実り多い結果を約束するといえないだろうか。このような意味で、本書は理論的にも、応用的にも多くの示唆を与える好著といわなければならない。内容は高度であるが、叙述の平明さによってかなり補われており、巻末に数学および統計的補足が付けられているのも親切である。

(岡田 清)